

犯罪被害者等の支援に携わる関係機関・団体の連携に関する現状把握調査
(中間とりまとめ概要)

・調査方法等

(1) 調査対象機関・団体の選定

各都道府県に所在する、公的・民間の犯罪被害者等のための支援に携わる、7,500 機関・団体を選定。

(2) 調査方法と回収率

平成 18 年 9 月 12 日～10 月 6 日現在(回収中)にかけて、郵送調査により実施した結果、10 月 6 日現在で回収数は 3,317 件(回収率: 44.2%)であった。

・調査結果

(1) 調査対象機関・団体について

- ・ 相談・問合せ・紹介等に対応する職員数(問 1)については、「2～3 人」が 26.5%と最も高く、10 人未満で対応している機関は 68.4%と 7 割弱を占めており、少数の人員体制で対応していることが伺える。
- ・ 情報提供や直接的支援等といった対応の昨年度実績件数(問 2)については、「該当なし/50 件未満」が 75.5%と最も高い。
- ・ 情報提供や直接的支援等の対応をした犯罪被害者の類型(問 3)については、「DV」が 33.9%と最も高く、次いで「児童虐待」(25.7%)、「交通事故」(23.7%)、「犯罪被害者全般」(21.3%)が高い。犯罪類型別の対応件数については、いずれの犯罪類型でも「10 件未満」が過半数を占め最も高いが、調査対象には警察、司法関係機関も含まれており、犯罪被害者全般や交通事故などでは「100 件以上」が 1 割半ばを超える。
- ・ 犯罪被害者等に係る情報管理の方法(問 4)については、「文書(紙媒体)で管理」が 63.2%と 6 割強を占めている。一方、「データ(電子媒体)で管理」はわずか 8.8%であり、この 8.8%のうち、罪名・被害者性別・相談内容等についてのデータベース構築(付問 4-1)については、「構築している」が 43.6%と 4 割強となっているものの、他機関・団体とのデータの共有状況(付問 4-2)については、「共有していない」が 71.8%と高い。情報の共有化については、このほかにも、関係機関・団体への紹介に際しての犯罪被害者等からの要望(問 21)として、「プライバシーの保護」が挙げられており、情報共有化の方策を考えるに当たっては、このようなデータベースの構築状況、保守管理、個人情報保護の観点を十分考慮する必要がある。
- ・ 実施している支援サービス(問 5)については、「情報提供」が 53.2%と最も高くなっており、「法律相談」(25.2%)、「カウンセリング」(24.9%)などが高い。

(2) 他機関・団体からの犯罪被害者等の紹介について

- ・ 他機関・団体からの犯罪被害者等の紹介(問 6)については、「警察署」、「市区町村」、「児童相談所」、「婦人相談所」からの紹介が多く、提供される情報(問 8)としては、「被害の経緯や詳細」、「被害の原因となった犯罪の種類」、「犯罪被害者等の要望等」に関するものが多い。一方、今後提供を望む情報(問 11)については、上記提供情報

に加え、「紹介元機関・団体の支援内容」、「支援における留意点・所見等」、「対応した機関・団体や支援内容の履歴」が多くなっている。以上に加え、関係機関・団体への紹介に際しての犯罪被害者等からの要望（問 21）として、「被害の説明を何度もしたくない」が挙げられていることから、関係機関・団体間の情報共有に関して、「橋渡し」の際に伝達すべき支援に係る情報についての一定の指針を示す必要性が認められる。

（３）他機関・団体への犯罪被害者等の紹介について

- ・ 他機関・団体への犯罪被害者等の紹介（問 13）については、「警察署」、「児童相談所」、「市区町村」、「弁護士会」への紹介が多く、紹介先機関・団体が実施している支援内容の把握程度（問 15）については、「把握している／ほぼ把握している」が多い。紹介先へ提供している情報（問 16）としては、「被害の原因となった犯罪の種類」、「被害の経緯や詳細」、「自機関・団体の支援内容」、「犯罪被害者等の要望等」が多い。
- ・ 他機関・団体を紹介する際に、犯罪被害者等に提供している情報（問 20）は、「紹介先の機関・団体の連絡先」が 43.8%と最も高く、次いで「紹介先の機関・団体が提供する支援の内容等の説明」が 37.3%であり、「紹介先や提供する支援に関するパンフレット等の配布」（22.2%）と「紹介先の機関・団体の担当部署・担当者」（19.1%）は 2 割程度、「情報の提供はしていない」（13.3%）は 1 割強である。以上に加え、関係機関・団体への紹介に際しての犯罪被害者等からの要望（問 21）として、「紹介先の機関・団体のより詳細な情報（連絡先、担当者、相談等の費用等）」が挙げられていることから、関係機関・団体の支援内容、連絡先、担当部署等に関する情報を整備する必要性が認められる。

（４）支援ネットワークについて

- ・ 支援ネットワークについて（問 22～25）は、既存のネットワークや連絡会議等に「参加している」が 43.7%となっている。ネットワークの運営主体は警察（52.3%）や地方公共団体（都道府県：38.3%、市町村：31.6%）が多く、定期的な情報交換や会合が実施されている。
- ・ 支援ネットワークの運営や連携に関する問題点（問 26）については、「協議会等会議の形骸化」、「支援ネットワークの実際上の連携・役割分担が不透明」、「定期的な会議や会合の開催数が少ない」等が挙げられている。

（５）今後の連携のあり方について

- ・ 他機関・団体からの紹介に関し、今後連携していくにあたっての重視度について（問 27）は、「重視している」のは「提供される情報の内容」で 29.6%と 3 割弱を占め、次いで「他機関・団体の担当者との信頼関係」で 27.0%、「提供される情報の詳細さ」で 25.6%と高くなっている。
- ・ 連携が必要と思われる分野の機関・団体（問 28）は、「警察・海上保安庁」（58.4%）が最も高く、次いで「地方公共団体」（45.5%）、「司法に関する相談機関」（41.0%）が 4 割程度となっている。
- ・ 必要と思われる連携のあり方（問 29）については、「役割分担を明確にして相談内容の一覧を作成し周知徹底」が 48.7%と最も高く 5 割弱を占め、「応対や機関・団体の支援内容・連絡先等をまとめたマニュアル作成」が 46.5%と高くなっている。
- ・ 今後の連携のあり方についての意見・提案等（問 30）については、「支援体制の確立」、「個人情報保護の観点から、どこまで情報を提供・共有するか」、「勉強会・研修・会議等の必要性」等が挙げられている。